

満洲事変後満鉄海外弘報・情報活動の一齣

—ヘンリー・W・キニー覚書—

井 村 哲 郎

はじめに

- I 満鉄の情報活動
- II 満鉄の海外弘報活動
- III キニーの経歴
- IV 満洲事変後のキニー情報
むすび

はじめに

山崎元幹の遺稿を蒐めた『満鉄最後の総裁 山崎元幹』に、ヘンリー・キニー (Henry Walsworth Kinney, 以下、キニー) に触れた文章がある^(注1)。山崎によると、キニーは日本人の妻を持つデンマーク系アメリカ人で、南満洲鉄道株式会社 (以下、満鉄) の理事、副総裁を歴任した松岡洋右^(注2)に請われて満鉄の嘱託となった。彼の満鉄での仕事は、満洲の写真や資料をアメリカ各方面に作成提供することであった。彼の配布した写真や資料がアメリカ軍部に回っているらしいという注意を山崎はある方面 (関東軍か? —筆者) から受けたともしており、彼は日本側の一部から邪視されて失意の裡に満鉄を去ったと山崎は推測している。満洲事変前後キニーが籍を置いた総務部に所属し、また満洲事変の臨時事務局功績調査委員会委員長や理事などのポストで仕事をしていた山崎の地位からすると^(注3)、この推測はほぼあたっていると考えられる。

満鉄文書課に在籍した飯多義一はキニーについ

て次のように述べている。「満鉄がキニー氏を迎えたのは満鉄の対外宣伝には、如何に完璧な英語、英文で以てしても、やはりそこには日本人臭は免れないし、又どうせ日本人が自らのことを弘報しているのだとのハンディもつけられる。その点ジャーナリスト界にはJ・A (Japan Advertiser か? —引用者) の記者として相当に名も通り知己の多いキニー氏の手でこの宣伝をやらせようとした——のではあるまいか。彼は……文書課英文係の一隅に部長格の大机を据え、万事不便であろうと、英文係主任の守瀬与三吉氏が通訳も兼ねて一寸離れた位置に」座っていた。後に「彼の所管が情報課 (桜木 [俊一——引用者] 課長、後に石本憲治氏) に移ると間もなく当時25・6歳で父を頼って渡満してきた息子のビショップ・キニー (Charles Bishop Kinney, 以下、ビショップ——引用者) を助手として使うようにな」った^(注4)。また伊藤武雄によれば、キニーは海外弘報のほかに、入手した情報や外国新聞の記事などをもとに、社内の関係個所向けの情報を作成していた^(注5)。

満鉄の外国人嘱託の多くは、図書館業務、ソ連調査や地質調査などに携わる白系ロシア人であった。初期の東亜経済調査局では顧問にドイツ人などを招いており、技術研究部門に外国人技術者が雇用された例もある。また紐育事務所や欧州事務所などでは欧米人を雇用することもあったと考えられるが、キニーのようにアメリカ人が本社で仕

事をした例はないと考えられる。満鉄では一芸一能に秀でた者を囑託として雇ったとされるが、ある時期あるいはある仕事について必要な人材を、囑託として雇ったということであろう(注6)。

満鉄は、満洲事変以降軍と結んで国内で映画や講演などの宣伝活動を行なった。その活動は満鉄の公式記録に相当詳しく記述されている(注7)。また国内の主要都市に置かれた鮮満案内所(後、鮮満支案内所)の活動も重要である。情報活動も大正末年代以降活発に行なわれた。

これら国内も含めた、満鉄の弘報・情報活動全般の検討は別の機会にゆずり、本稿では、満洲事変前後に活発化した海外弘報・情報について、これまで全くといっていいくらい知られていない、満鉄囑託であったキニーの活動を通して検討し、その内容と意味を明らかにしたい。まず満鉄の情報活動と海外弘報活動がどのようなものであったかを概略触れる。

(注1) 山崎元幹「満鉄に働いていた外国人」(満鉄会編『満鉄最後の総裁 山崎元幹』1973年)432~436ページ。

(注2) 松岡洋右は1921年から26年まで満鉄理事、27年から29年まで満鉄副総裁であった。

(注3) 山崎は、キニーが満鉄に入社した1925年撫順炭礦庶務課長、27年社長室文書課長、29年総裁室文書課長、30年交渉部渉外課長、31年総務部次長、32年から36年まで理事。山崎は直接情報を担当したわけではないが、満洲事変前後の満鉄の情報および弘報活動全般を統括する地位にあった。なお山崎は1934年当時臨時時局功績調査委員会委員長であった。遼寧省档案館・遼寧社会科学院編『「九・一八」事変前后的日本与中国東北——満鉄秘档選編』(「九・一八」事変叢書)瀋陽 遼寧人民出版社1991年 409ページ参照。なお、同書では、山崎は社員功績調査委員長とされているが、南満洲鉄道株式会社総務部資料課編『満洲事変と満鉄』大連 1934年 529~537ページ(以下、『満洲事変と満鉄』)によると、臨時時局功績調査委員会とされており、職名はこれにしたがった。

(注4) 飯多義一「キニー囑託について」(『満鉄会報』

第30号 1958年1月1日)4ページ。キニーの母はルウェー系で、ピアニストの妹とともに来満したともされている。

(注5) 磯村幸男「満鉄の情報・弘報活動」(特別連載満鉄調査関係者に聞く 第24回)(『アジア経済』第29巻第4号 1988年4月)99ページの伊藤武雄の発言参照。

(注6) 伊藤武雄「調査課時代——大正期——」(特別連載 満鉄調査関係者に聞く 第26回)(『アジア経済』第29巻第6号 1988年6月)69ページ。

(注7) 『満洲事変と満鉄』407~429ページ/南満洲鉄道株式会社『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』大連 1938年 2448~2453ページ(以下、「第三次十年史」)。

I 満鉄の情報活動

植民地経営会社として、満鉄は情報活動と弘報活動を積極的に行なった。満鉄では伝統的に情報と弘報は切り離せないものと考えられており、組織的にも同一のセクションで行なわれたことが多い(注1)。

情報収集は満鉄創設時から行なわれていたと考えられるが、その性質上記録に残りにくいため、情報がどのように収集され、またどのように利用されたかを明らかにすることは困難である。草創期の満鉄では、満洲とその近接地方で一般経済調査を行ない、「随時満洲各地竝露領地方ニ派遣シテ踏査セシメ或ハ各種ノ文献書類ヲ徴シ……」、産業事情調査など広義の情報収集を行なった(注2)。中国官憲と交渉するため1909年に新設された奉天公所、また奉天公所を管轄し対外交渉を行なうため14年に新設された総務部交渉局などは、組織の性格上情報収集も行なったと考えられるが、活動内容は不明である。この時期には活動もなお非組織的であり、小規模なものであったと推定される。

大正末年代にいたり情報活動はようやく活発になる。1923年4月には「調査事項の内容を拡張し

て鉄道、交通竝一般情報に関する事項」を新たに庶務部調査課の業務に加え、17年設置の哈爾濱公所を改称した哈爾濱事務所には調査課が23年新設された。出先機関である奉天公所、上海事務所(1911年設置)、北京公所、吉林公所、鄭家屯公所(以上、18年設置)、齊々哈爾公所、紐育事務所(以上、22年設置)、洮南公所(24年設置)などでも情報収集が行なわれた^(注3)。当時理事であった松岡洋右の残した、1923年から25年にかけての情報綴を見ると、この時期の情報の活発化が分かる^(注4)。ほかに、1919年創刊の『満鉄調査時報』、その改題である『満蒙事情』にも満洲の政治経済事情を中心に情報記事が掲載されている^(注5)。また、たとえば1924年に北京で伊藤武雄が創刊した『北京満鉄月報』^(注6)における中国民主党派などの論調の紹介も、日本国内向けの中国政治社会運動などについての弘報活動であるが、広義の情報活動に含められよう。

情報活動は1931年の満洲事変前後から本格化した。世界恐慌にともなう経営悪化、中国ナショナリズムの高揚による反日・排日貨運動の高揚、張学良政権の東北交通委員会による満鉄平行線の建設、また資材調達や起債の必要性が強まったことによって、満鉄は中国本土と欧米、とりわけアメリカにおける情報収集を組織化させた。傀儡国家である満洲国が成立し、満鉄が関東軍と密接に協力する1932年以降には、情報活動も満鉄社内向けだけでなく、満洲国経営など国策に密接なものとなった。その後日本軍の華北進出にともない、満鉄は華北での情報活動にも力を入れるようになる。満鉄沿線各駅、天津事務所(1935年設置)、その後身である北京の北支事務局(37年設置)や北支経済調査所(38年設置)、上海事務所や紐育事務所には情報担当の部局が新設、あるいは情報担当職員が

配置された。

大連の本社には、1927年情報課が新設され、その後総務部資料課、さらに36年からは産業部資料課が新設されて情報を担当、36年10月新設の総裁室弘報課では情報第一係、第二係が情報の編纂・保管を担当した^(注7)。1939年には奉天の鉄道総局に弘報課を新設、実質的な情報業務は大連から奉天に移った^(注8)。1931年から37年にかけての情報の一部が「総合情報」として現存している。全体の収集量からすれば、印刷配布された情報の数は少ないが、中国本土、ソ連、満洲各地に関する各地事務所、公所からの報告である^(注9)。これらは本社の情報担当組織に送られた情報のうち重要なものを編纂印刷し、社内関係部所に配布したものである。

ほかに経済調査会、産業部、調査部などの調査組織で行なわれた膨大な現地調査、「支那抗戦力調査」、「戦時経済調査」や「日満支ブロック・インフレーション調査」(いわゆる「総合調査」)^(注10)も、満鉄あるいは満洲国など現地政権のための政策立案のためという側面がある以上、当然情報収集をともなう調査であった。その後日満支ブロック経済の強化がいわれるようになり、日本の国内政治・経済情勢を無視できなくなったため、1939年4月には東京支社に調査室を新設し、東京での情報活動を強化した。尾崎秀実が「ゾルゲ事件」で検挙されるまで、1940年から41年にかけて尾崎を中心に東京支社調査室で編纂された『東京時事資料月報』^(注11)は、日本国内の政治経済動向を分析する情報を掲載した。しかしこれは、嘱託であった尾崎が彼自身の活動のために行なった情報収集であるという性格が濃いこと、またこれまで触れてきた中国や欧米における情報収集とは異なり、日本の国内情報であるという点で、それまでの満

鉄の情報とは異質な活動である。1939年4月からのいわゆる「大調査部」以降の時期には、調査部系と弘報課系の情報があり、収集および利用において相当な相違があり、相互に対抗関係にあったとされるが、その実態は必ずしも明らかではない。なお、尾崎の情報は調査部系であったとされる(注12)。

これらの情報は各地の中国人情報提供者、新聞雑誌などから集められたものが中心であったが、軍や外務省またそれらの出先機関と連絡を密接に取り合う場合も多かった。こうして収集された情報が満鉄の経営の参考にされたことは間違いないが、実際にどのように利用されたかは現在は明らかではない(注13)。

(注1) 上海、ニューヨークなどに事務所が設置されたことには、情報収集を行ないながら宣伝弘報も行なうという基本的な発想があった。情報と弘報を一体とする発想は、1927年新設の情報課においても見られ、また時期は後になるが、36年に新設された弘報課の主要業務は、情報と弘報であった。磯村 前掲論文参照。

(注2) 南満洲鉄道株式会社『南満洲鉄道株式会社十年史』大連 1919年 907ページ(以下、「第一次十年史」)。

(注3) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課編『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』大連 1928年 1261ページ(以下、「第二次十年史」)。

(注4) 伊藤武雄・萩原極・藤井満洲男編集解説『満鉄』(現代史資料 31~33)全3巻 みすず書房 1966~67年は、松岡洋右の保管した大量の情報を復刻したものである。

(注5) 『満鉄調査時報』は南満洲鉄道株式会社庶務部調査課で1919年12月創刊。1930年2月(第10巻第2号)から『満蒙事情』と改題。さらに1931年9月(第11巻第9号)『満鉄調査月報』と改題した。

(注6) 『北京満鉄月報』は北京公所研究室に在勤した伊藤武雄が1924年5月に創刊。1929年8月(第6年度第1号 通巻29号)まで刊行、以降『満鉄支那月誌』(南満洲鉄道株式会社上海事務所研究室刊)と改題された。

(注7) 「第三次十年史」2448、2453~2454ページ。

(注8) 磯村 前掲論文参照。

(注9) 「総合情報」のほかに、1930年から31年にかけての「総合資料」「交資総」などの情報の一部も現存している。アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録——南満洲鉄道株式会社編』アジア経済研究所 1979年参照。なお、昭和8年度(1933/34年)から昭和11年度(36/37年)にかけての情報件数は次表のとおりである。受付情報、発送情報がこの時期には非常に多いことが分かる。

(単位:件)

	昭和8年度	昭和9年度	昭和10年度	昭和11年度(9月まで)
受付情報	18,705	19,218	16,449	7,188
発送情報	60,745	39,929	30,736	15,836
総合情報	258	30	59	18
情報日報	—	288	294	152
情報月報	394	288	270	150
政治情報半月刊及月刊	—	—	7	13
経済情報旬刊及週刊	—	13	65	33
交通半月刊	156	37	31	16
情報整理目録	—	—	14	6

(出所) 「第三次十年史」2437ページ。

(注) —は、記載なし。

1936年現在、「総合情報」は不定期刊行、220部、号外30部を刊行していた。「情報日報」は180部、「政治半月刊」は30部、「経済週刊」は208部、「交通旬刊」は180部、「情報整理目録月報」は52部を印刷していた。いずれも謄写印刷。「第三次十年史」2438ページ。

(注10) 昭和14年度(1939/40年)からの「大調査部」での調査には、昭和14年度の支那抗戦力調査、昭和15、16年度(40/41、41/42年)の戦時経済調査・日満支ブロック・インフレーション調査の総合調査があった。『満鉄調査部 支那抗戦力調査』三一書房 1970年/野間清ほか編『満鉄調査部 総合調査報告集』亜紀書房 1982年参照。

(注11) 『東京時事資料月報』は、第8号(1940年3月)から第25号(1941年8月)までの所在を確認できる。尾崎秀実とこの「月報」とのかかわりについては、宮西義雄「満鉄調査部と尾崎秀実・中西功・日森虎雄」(特別連載満鉄調査関係者に聞く 第18回)(『アジア経済』第28巻第7号 1987年7月)53ページ参照。

(注12) 磯村 前掲論文参照。

(注13) 同上論文/野間清「調査部総合課」(I)(特別連載 満鉄調査関係者に聞く 第33回)(『アジア経済』第30巻第8号 1989年8月)参照。

II 満鉄の海外弘報活動

1. 初期海外弘報

松岡洋右が渉外情報担当理事として在任した1923年に満鉄の本格的な海外弘報活動が開始された。その組織化と業務にあたったのは高柳保太郎嘱託であった^(注1)。この年社長室には弘報係が、また哈爾浜、上海の事務所には調査担当の係が新設されている。

ニューヨークには1920年4月出張員4名を置いて社債募集、購買事務に関する調査、社用品購買、社員出張留学者の便宜を図るなどの業務を行ない、22年1月には社長室直轄の紐育事務所とした。1921年から22年にかけてのワシントン軍縮会議では相当活発に活動をしたが、その後次第に業務を縮小したとされる^(注2)。1920年から23年の間紐育事務所長であった田村羊三は、その主な仕事はアメリカで外債を発行、募集するための準備作業としての調査、アメリカ側政財界要人との接触、弘報などであり、満洲問題をPRするため、広告会社と提携してアメリカの雑誌に毎号資料を送って下地を作ったとし、ほかに起債交渉とその失敗の経緯を記している^(注3)。また1927年紐育事務所長となった郷敏は、大使館、総領事館、在留邦人クラブ、アメリカ鉄道会社との連絡、アメリカ市民に日本および満洲への関心を増進させるなどの活動を行ない、1929年のカーネギー財団を通じた新聞記者団の満洲招へい、33年のシカゴ万国博覧会満鉄館での満洲国宣伝、結果的には再び失敗に終わった起債など、彼の行なった活動を回想している^(注4)。また太平洋問題調査会(Institute of Pacific Relations: IPR)が隔年に開催した会議にも満鉄は日本の満洲権益を擁護する立場から積極的に参加

した。なお、満鉄の海外弘報は当初からアメリカを重視していた。パリに派遣員が置かれたのは1929年であり、ヨーロッパ諸国での弘報活動はかなり後に開始されている。

満鉄がこの時期に海外弘報に本格的に取り組むようになった主要な理由は、情報活動と同じく、ほぼ次の2点にまとめられる。第1は中国ナショナリズムの高揚にともなって、中国側がアメリカなどで積極的に反日宣伝を行なったことに対する対抗関係からである。第2は、満鉄がアメリカにおいて鉄道資材の調達や財政状況改善のための起債を必要としたことである。紐育事務所による文書宣伝や講演、また在米の日本人による弘報に対する援助、コロンビア大学に3年間の期限付きではあるが日本紹介講座を設置し、ワシントンDC在住の日本人河上清^(注5)などが講師を勤めたのもそうした活動の一環であった^(注6)。こうした満鉄のアメリカでの起債のための活動や満洲についての弘報活動は、アメリカ政府も認識していた^(注7)。

2. 満洲事変後の海外弘報

満洲事変勃発時の満鉄では、重役や高級社員を中心に関東軍の軍事行動に批判的であり、外務省出身で幣原喜重郎外相に近かった木村鋭市理事、海軍出身で撫順炭礦長であった伍堂卓雄理事らは、満洲事変の不拡大と関東軍への不協力を主張した^(注8)。しかし、満鉄全体としては、関東軍に協力的であったと考えられる。海外弘報も同様である。関東軍による満洲支配の開始にあたって、満鉄は宣伝弘報を代行する一方、満鉄自体の権益を維持するため、国際世論工作を重視したのである。派遣時期、活動内容は明らかではないが、満鉄は関東軍参謀部第二部に社員を派遣、軍の宣伝方針立案に参加し^(注9)、また国際連盟リットン調査団(以下、リットン調査団)の来満に際して、1932年

2月本社に対国際連盟支那調査委員会準備委員会を設置、総務部資料課が作成した英文資料を外務省を通じてリットン調査団に提供した^(注10)。リットン調査団に対しては鉄道問題を中心に説明を行ない、満鉄施設視察の便宜を図り、その際撮影されたフィルムもまじえた宣伝映画を作成しリットン調査団に贈呈、また欧米で上映するなどの活動を行なった^(注11)。

一方上海事務所では、満洲国の成立にともなって発生した中国および列国と満洲国との間の紛争事項(関税、門戸開放、郵便電信など)、国際連盟総会の討議などについて、上海在住外国人有力者の意見、対策や外国人新聞記者の通信傾向を調査し、得られた情報を本社に送付した^(注12)。弘報活動では、時局委員会の下にプレスユニオンを結成し、英文ニュース、パンフレットなどを刊行し、在上海の外国字紙、通信社、列国外交官に配布する活動に協力した。1932年1月末の上海事変に際してもこのプレスユニオンは大きな役割を果たしたと満鉄の公式文書は評価している。ほかにウッドヘッド(H. G. W. Woodhead)や*Far Eastern Quarterly*誌の記者であったレー(George Bronson Rea)など親日派の記者の論調を紹介するパンフレットを作成して海外に配布した^(注13)。なお、時局委員会は、満洲事変勃発後の反日運動の高揚に対抗して、1931年9月20日在上海の居留民と企業を中心に結成された組織であり、32年1月の軍の謀略である日本人僧侶殺害事件から上海事件まで、高揚する排日貨運動に対抗するため上海での軍事攻撃を強硬に主張した組織である^(注14)。

ニューヨークでは紐育事務所が満洲事変発生当初から銀行家、実業家、新聞記者、学者、官吏など各界有力者と接触し意見交換を行なって情報収集に努め、新聞論調も含めて重要なものを電報で

本社に報告した^(注15)。満洲事変直後にはアメリカの対日世論が悪化し、日本品ボイコット運動が起こされたため、パンフレットを作成配布し、新渡戸稲造、鶴見祐輔などの講演を週1回ラジオ放送し、ほかに日系人による講演活動を行なった^(注16)。

パリでは鉄道部巴里派遣員の坂本直道が国際連盟とソ連関係の情報を収集し、各方面に対し「極力事変の真相と満洲に於ける日本の地位とを力説宣伝せしめた」とされ、新聞への小論文の掲載、パンフレット刊行、講演、ラジオ放送、活動写真上映、新聞記者の「操縦」などを行なった^(注17)。

こうして満洲事変後に海外弘報活動は活発に行なわれるようになった。しかし、紐育事務所長であった郷によれば、当時在ニューヨークの日本人には満洲問題を十分説明できる者はいなかったとされ、満洲事変の勃発は「正に晴天の霹靂」であり、本社からの指令を1週間待って、費用はいくらかかってもよいから全力をあげて満洲事変に関する対米啓蒙を行なうようにとの電報を受け取り、急遽中国側の鉄道妨害などの資料を本社に求め、関東軍の奉天占領に対する日本の立場を説明するパンフレットを作成したとされる^(注18)。

この時期の満鉄海外弘報は、満洲事変の拡大を後追いつけるものであった。上海事変後に積極的に行なわれたとされる上海での弘報活動も、実際に国際世論に与えた影響は少なかったと考えられる。本節(注13)で触れたレーへの対応に見られるように、そうした宣伝に対して中国側が相当神経質であったことはいうまでもない。満洲事変自体関東軍が極秘裡に仕組んだ侵略であったため、満鉄が満洲事変に備えた体制をとっていたわけではなく、情報もなかったことは、郷によるまでもない。後に触れるキニー情報にも満洲事変以降の日本側の宣伝不足がくどいほど触れられている。

しかも、関東軍は国際宣伝を当初から考慮していなかったと考えられる。たとえば錦州爆撃から帰還した石原莞爾関東軍参謀が「これで、日本政府の国際連盟における信用は、完全に吹きとんだ……明日の外国新聞は大騒ぎで取り上げる」と語ったとされるように^(注19)、関東軍は国際連盟と9カ国条約の束縛を極端に嫌っていた。

満洲国が作られ、満鉄の海外弘報活動はさらに活発になる。満洲国の宣伝も行なったためである。1932年12月新設の総務部資料課情報係の主要な業務に、情報の収集、通報とやらんで国際宣伝があげられ、当時各部所で行なわれていた国際弘報の連絡を密接にし能率化を図るためとして国際弘報委員会が新設されたのもこのためであった^(注20)。その後1936年8月総務部資料課国際弘報係を新設し、業務を拡充するとともに、在外諸機関を統轄した。その後身として同年に新設された弘報課弘報第二係は、満洲における日本の行動を「正当化」し、満洲国の「発展」と日本の「貢献」を宣伝するために、欧文月刊雑誌・パンフレット・グラフの発行、外国言論機関、外国人旅行者、極東問題に関心を有する外国人との連絡やその利用、展覧会・講演会の開催などを行ない^(注21)、さらに1937年には *Contemporary Manchuria* 誌が創刊されている^(注22)。しかし「第三次十年史」では、満洲事変当時参謀本部や東亜経済調査局と協力して派遣した内地宣伝班の講演・映画上映などについては具体的に記しているのに対して^(注23)、国際弘報については簡単な記述があるだけで、具体的な活動内容は不明である。

なお、紐育事務所は満洲事変のあと極東情勢に関する資料提供、弘報宣伝をその活動の中心とすにいたり、満洲国成立以降は満洲特産物の輸出に備えて、アメリカの農業・経済事情の調査にも

従事した。また鉄道部巴里派遣員は、1934年巴里事務所に改組され、37年には欧州事務所と改称して、社業の紹介・宣伝、調査、国際鉄道会議を担当するなどの業務を行なった。1934年創刊の *France-Japon* 誌に協力し満洲国紹介の記事を掲載したのも巴里事務所長坂本直道によるそうした活動の一環であった^(注24)。

おおよそ以上のように行なわれた満鉄の海外弘報活動が成功したかどうかは、今日の時点から見ると結果は明らかである。満鉄あるいは満洲事情の紹介という宣伝の面ではともかく、国際世論を満洲国に引き寄せるといふ点では成功しなかった。1933年日本が国際連盟を脱退するまで、門戸開放と既得権益が擁護される限りは、積極的には満洲問題に介入せず、中立的に振る舞うアメリカを日本側に引き寄せようとする努力は満鉄においても、一応なされたといえよう。しかしアメリカでは世論も、また親中派の多い國務省極東部のスタッフも、1931年9月18日の満洲事変開始以降、その後の錦州爆撃、32年初めの錦州占領、上海事変などによって、次第に日本から離れていく。日本による満洲国の創設、国際連盟脱退、そして中国侵略が華北から華中へと拡大していくなかで、弘報活動によって国際世論を引き留めようとすることは不可能なことであった。

(注1) 磯村 前掲論文 86ページ。高柳保太郎はシベリア出兵時のシベリア派遣軍参謀長であり、また後に英字新聞を発行したマンチュリア・デイリー・ニュース社の社長となり、満鉄の弘報活動に大きな影響を与えたとされる。同論文 89ページ。

(注2) 「第二次十年史」1278ページ。

(注3) 田村羊三「ニューヨーク事務所」(山崎元幹・田村羊三『思い出の満鉄』満鉄会 1986年)161~165ページ。起債交渉は野村龍太郎が社長であった1920年から21年にかけてのことであろう。

(注4) 郷敏『落穂——大戦から大戦までの国際裏街

道——」私家版 1967年 33～43ページ。1928年山本条太郎総裁時代に満鉄がニューヨークとロンドンで行なった外債募集に触れている。

(注5) 河上清は、青山学院大学卒業前後『萬朝報』記者。1901年社会民主党結成に参加したが、同党はただちに禁止され、同年太平洋通信社から派遣されて渡米。後ワシントンDCに在住して、東京日日新聞の客員などを務めながら、アメリカの排日運動に反対する論文、図書などを執筆した。『日本社会運動人名辞典』青木書店1979年参照。

(注6) 伊藤 前掲論文 69～70ページ。

(注7) Hornbeck, Stanley K., "Memo: Mukden Incident, I, September 19, 1931," Doenecke, Justus D. 編, *The Diplomacy of Frustration: The Manchurian Crisis of 1931-1933 as Revealed in the Papers of Stanley K. Hornbeck*, スタンフォード, Hoover Institution Press, 1981年, 61～62ページ。

(注8) 林久治郎『満洲事変と奉天総領事——林久治郎遺稿——』原書房 1978年 126ページ／山口重次『満洲建国——満洲事変正史——』行政通信社 1975年 94ページ。

(注9) 関東軍参謀部第二部では「外国官憲に対する事変の真相宣伝、外人の曲論是正、連盟調査団に関する言論機関の指導、外人の満蒙認識啓発、蘇国に対する宣伝計画……」などを担当したとされる。「満洲事変と満鉄」298ページ。

(注10) 同上書 391～429ページ／伊藤武雄『満鉄に生きて』勁草書房 1964年 191～192ページ、など参照。

(注11) この映画は *The League of Nations Commission of Inquiry [sic] in Manchuria* (全9巻 8000?)。1932年4月から6月の満洲でのリットン調査団一行の動静を中心とし、満洲事情紹介を付加輯録したものである。南満洲鉄道株式会社総務部調査課『満洲に於ける調査委員会と満鉄』(満鉄国連調査記録 第1編)大連 1933年 第2部 96ページ。

(注12) 『満洲事変と満鉄』406ページ。

(注13) 同上書 419～422ページ。レーは在上海のアメリカ人。*Far Eastern Quarterly* 誌の編集人兼発行者。満洲国の意向の代弁に努め、満洲国政府顧問 (adviser) として1932年ジュネーブの国際連盟総会に参加した。このため中国政府に忌避され、*Far Eastern Quarterly* 誌は同年12月19日郵便発送停止処分を受けた。"Memorandum by the Assistant Chief of the Division of Far

Eastern Affairs (Hamilton) of a Conversation with the First Secretary of the Chinese Legation (Kung), August 22, 1932," U.S. Dept. of State, *Foreign Relations of the United States, 1932, IV: Far East*, ワシントン D.C., U.S.G.P.O., 1948年, 205ページ (以下, *FRUS*)/"The Consul General at Shanghai (Cunningham) to the Secretary of State, Shanghai, December 21, 1932," 同書, 667～668ページなど参照。レーの満洲関係著書には次のようなものがある。Rea, George Bronson, *The Case for Manchoukuo*, ニューヨーク, D. Appleton Centuries, 1935年/同, *Manchukuo: Back to First Principles*, ジュネーブ, Kundig, 1932年/同, *The Independence of Manchoukuo*, ワシントン D.C., 出版社不明, 1933年。ウッドヘッドは上海在住のイギリス人。*China Year Book* の編集者, *Shanghai Evening Post & Mercury* 紙のコラムニスト。また上海事務所は次の英文宣伝文書を発行, 各国に送付した。Rea, George Bronson; H.G.W. Woodhead, *Presenting Japan's Side of the Case*/南満洲鉄道株式会社上海事務所, *Shanghai Incident*/同, *Sino-Japanese Conflict*/同, *The Shanghai Incident Misrepresented*/Rea, George Bronson, *The Highway to Hostilities in the Far East*/同, *What American Don't Know about the Open Door*/上海日本人商工会議所, *The Anti-Japanese Boycott Movement in China*/南満洲鉄道株式会社庶務部調査課, *China's Challenge in Manchuria*/Woodhead, H.G.W., *Sino-Japanese Crisis*/同, *A Visit to Manchuria*, など。いずれも出版地, 出版年は未詳。『満洲事変と満鉄』420～421ページ。

(注14) 島田俊彦「満洲事変の展開」(日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 開戦外交史 第2巻 満洲事変』朝日新聞社 1962年)/高網博文「上海事変と日本人居留民——日本人居留民による中国人民衆虐殺の背景——」(中央大学人文科学研究所編『日中戦争——日本・中国・アメリカ——』中央大学出版部 1993年) 参照。

(注15) 『満洲事変と満鉄』407ページ。

(注16) 同上書 427ページ。

(注17) 同上書 426～427ページ。

(注18) 郷 前掲書 45～47ページ。満洲事変勃発当時の理事など満鉄上層部の反応からすると、誰がこの指示を出したかという疑問が生じる。また郷は、アメリカ側の満洲事変に対する態度は、初期にはむしろ日本に同

情的であり、アメリカ世論が実際に日本を軍国主義であり危険な存在であると考えたようになったのは、1932年1月3日日本が張学良の最後の拠点である錦州を占領した時であり、このためアメリカ世論は一気に硬化し、紐育事務所の活動も困難になったとしている。同上書 49～50ページ。

(注19) 山口 前掲書 115ページ。

(注20) 鉄道の旅客貨物については鉄道部旅客課または鉄道総局旅客課、産業関係は地方部商工課、総合的なものは総務部庶務課において宣伝を行っていたが、これらの統合を図るため組織された。発足時期は記されていないが、組織名からして満洲国が作られた後の設置であると考えられる。「第三次十年史」2439ページ。

(注21) 同上書 2450～2453ページ。刊行物として、「英文大連案内、*Manchuria Today, Modern Manchuria, La Mandchourie moderne et la Compagnie du Chemin de Fer Sud-Mandchourien*, 英文満蒙年鑑、*South Manchuria Railway, Answering Questions on Manchuria*」などをあげている。

(注22) *Contemporary Manchuria* 誌は1937年創刊、当初隔月刊。1939年から季刊。第4巻第2号(1940年4月)まで刊行を確認。ほかにも *Report on Progress in Manchuria* などの英文刊行物があった。

(注23) 「第三次十年史」2447～2453ページ。

(注24) *France-Japon* 誌はパリの Comité Franco-Japonais が1934年に創刊した雑誌。満洲紹介記事が掲載されている。

III キニーの経歴

キニーの経歴は次のようである(注1)。1879年ハワイのワイルク生まれ。1897年コペンハーゲン大学卒業、後カリフォルニア大学大学院で教育学と英語学を修めた。教師、化学者、新聞記者、編集者。*Evening Bulletin of Honolulu* 紙の編集者を経て、1909年から14年まで *Hilo Tribune* 紙の編集者。後東京に渡り、1919年から同年東京で創刊された週刊誌 *Trans-Pacific* の編集者。1924年に日本画家ヒロセテル(日本人画家? また漢字は未詳—筆者)と再婚(注2)。1925年フィラデルフィア

の新聞 *Public Lodger* の北京通信員、同年から35年まで満鉄総務部嘱託。1932年リットン調査団の来満に際して外務大臣の要請により日本参与委員の助手を務め(注3)、また同年末から翌年にかけての満洲問題審議の国際連盟総会日本代表団に参加。満洲国の建国に功があったとして叙勲(山崎元幹によると、勲三等)、また満洲国でも叙勲された(注4)。満鉄を離れた後タヒチに住んだ。主要著作は、(1)『ハワイ島』(*The Island of Hawaii*, 1913年)、(2)『カーステン家の掟』(*The Code of Karstens*, 1923年)、(3)『壊れた蝶』(*Broken Butterfly*, 1924年)、(4)『満洲』(*Manchuria*, 1927年)、(5)『現代の満洲と満鉄』(*Modern Manchuria and the South Manchuria Railway Company*, 1928年)、(6)『地震』(*Earthquake*, 1928年)、(7)『現代の満洲』(*Modern Manchuria*, 1929年)、(8)『今日の満洲』(*Manchuria Today*, 1931年)。その他満洲の経済に関する論文がある(注5)。なお(4)と(8)は満鉄の出版物であり、(5)もおそらくそうであろう。ほかにも満鉄の英文出版物に著作があると考えられる。

上に掲げた著作の印象を簡単に記す。(4)、(5)、(7)、(8)はいずれも満鉄および満洲に関する弘報書である。(1)はヒロ(ハワイ島)の観光案内書。また(2)、(3)、(6)は日本を題材にした、自伝的な色濃い小説である。(2)はカーステン家というデンマークの名家の末裔で、アメリカで育った男が恋愛を重ねながら、最後に日本を訪問するという設定である。(3)はサンフランシスコの新聞記者の東京生活を記したもの。シベリア出兵や米騒動などに触れている。(6)はサンフランシスコの旅行代理店に勤める主人公が妻とともに来日、関東大震災に遭遇し、妻は横浜のグランドホテルで圧死したとされる。アメリカの移民法に対する日本人の反感などを織り混ぜ、その後の日本人女性との恋愛体験な

どを記したもの。死亡したと考えていた妻は、サンフランシスコで旧友と再婚していたという筋立てである。これらの小説はいずれも大正期の日本の都市風景と日本人女性を、当時の重要な社会問題をまじえて描いたものであるが、どこまで当時の外国人の日本観を超えたものであるかは、筆者には明らかにできない。発行部数も不明である。いずれにもカーステンという名前の人物が登場すること、また(6)はキニーが日本で再婚したヒロセテルに捧げられていることは、日本最頂のアメリカ人作家の小説として興味深い。このようにどちらかといえば、文筆家としての側面のほうが現在では明らかにしやすい。

(注1) *Who Was Who in America with World Notables Vol. 5: 1969-1973*, シカゴ, Marquis, 1973年/
Who Was Who Among North American Authors: A Composite Bio-Bibliography of Authors, Poets, Journalists Active in the Period 1921-39, デトロイト, Gale, 1976年による。

(注2) 飯多 前掲文によれば、女子美術学校卒業であったとされている。

(注3) 外務省「日支事変ニ関スル交渉経過(聯盟及対米関係)」7巻(2) (A.1.1.0.21-12-1-5) 935~936ページによると「『アッセッサ』補助員」とされる。また南満洲鉄道株式会社総務部調査課 前掲書 第2部 11ページ参照。

(注4) 山崎 前掲文参照。*Who Was Who in America...*によると、Decorated Order of the Sacred Treasure (Japan), Order for Assistance in Establishment of the Empire (Manchoukuo)。

(注5) Kinney, Henry W., "Manchuria in 1927," *Chinese Economic Journal*, 第2巻第2号, 1928年2月。

IV 満洲事変後のキニー情報

キニーは満鉄を訪問した外国人に満洲に関する情報を提供するかたわら、息子ビショップとともに、こんやく版あるいはタイプ謄写印刷の英文

の満洲情報を発行していた。満鉄から、あるいはキニー自身が IPR の太平洋会議などで知り合った各地の外交官や新聞記者から入手した情報をもとに編纂したもので、各国の外交官、記者、学者、実業家などに送付され、配布部数は250部を超えていた(注1)。キニーは各地の外国人からの情報収集を担当し、ビショップは主に本社にあって、英文の新聞雑誌の満洲関係記事を情報として編纂するという役割分担があったようである(注2)。満洲事変前のキニーとビショップの情報類は60点ほど現存するが、弘報が多く現在の時点から見て重要なものは少ない。なかでは、ビショップ執筆の、張学良の顧問であり *Times* (London) 紙の奉天特派員でもあったドナルド (H. G. Donald) との会見記録が、張学良の在満日本人観を述べている点で(注3)、またキニーのまとめた万宝山事件など満朝鮮人と中国人との関係を扱った満洲事変直前の長文のレポートが、日本側の視点からまとめた英文情報として興味深い(注4)。

満洲事変勃発後すぐに、キニーは奉天と上海で各国の外交官、記者などと接触して、彼らの満洲事変観を探るレポートを作成した。その後1931年末から32年3月にかけてアメリカを旅行、32年春リットン調査団の満洲視察に随行、32年暮れからジュネーブの国際連盟総会に参加した。これらの報告によって満洲事変後のキニーの活動をほぼ明らかにできる。

1. 上 海

キニーは奉天から満洲事変直後の状況を報告した後、IPR の太平洋会議出席のため(注5)、1931年10月9日上海を訪問した。関東軍が錦州爆撃を行った日である。上海からの報告ではまず、満洲事変直後の上海在住外国人の対日世論は全般的には好意的ではないとしたうえで、しかしとりわけ

イギリス人は、日本が満洲事変を引き起こしたことは、中国に権益を有する列強に全体として一面でよい影響を与えたと見ておりとし、利権回収運動や排外運動の結果、上海の外国人は中国人に共感を示しておらず、いつまでも寛容ではありえないと考えているためである、しかし通常外国人は中国人との間で商業関係を持っており、こうした見解の公表は反発を引き起こしかねないため、発言は私的な場でのものであるとする。*North China Daily News* 紙の編集者ハワード (E. Howard) は、上海の外国人世論は全般的に日本のとった行動に好意的であり、かりに満鉄線爆破が日本によって行なわれたものであったとしても（ほとんどの人がそう考えているとする）、日本の行動は正当化しうらうだろう、しかし関東軍の必要以上に残虐な行動は、文官統制を超えているように見え、また海軍の上海での示威行動は国際世論を硬化させ、中国の反日運動を強めかねず、国際連盟を弱体化させかねないことなどを指摘していた。

また *Times* (London) 紙の満洲事変報道が日本に批判的であるのは、親中派のドナルドによるためであり、フレーザー (David Fraser) 上海特派員やティンパリー (H. J. Timperley) 北京特派員^(注6) は日本に好意的あるいは公平な見解を語ったとする。ウッドヘッド、AP 通信社のバブ (Glenn Babb) など親日派新聞記者は、日本が満洲事変を起こす前に、中国側に最後通牒を行なうなどの外交手段をとり、また国際世論に訴える宣伝を積極的に行なうべきであった、それを怠ったため中国側の外交宣伝に遅れをとった、とくに錦州爆撃は国際世論を硬化させ、関東軍が満鉄付属地に撤退しないのではないかという危惧を生じさせたと述べた。また *Shanghai Evening Post & Mercury* 紙の、上海では最も反日的な新聞人とされるサックリー

(T. O. Thackrey) は、日本の公式声明は抽象的すぎる、日本が軍事行動をとらざるをえなかった背景にある係争やデータを具体的に世界の世論に訴えるべきであったとした。この情報の最後では、キニー自身も中国の日本権益侵害や排日事例のリストを作成すべきであると記している^(注7)。*Shanghai Times* 紙の編集人モーリー (Morley) も同様に、詳細な事実やデータを伝える公式の情報の重要性を指摘していた^(注8)。

奉天から戻ったばかりの *New York Herald Tribune* 紙の特派員キーン (Victor Keen) は、錦州爆撃がなければ、国際世論は日本に有利に働いたろう、現在日本軍は進退窮まった状態にある、関東軍が満鉄付属地に撤退した場合には満洲において「匪賊」の跳梁はますます盛んになり、混乱はさらに悪化しよう、他方関東軍が満鉄付属地外に留まれば、当然日本は国際連盟から非難されることになるろう、さらに関東軍の外国特派員に対する状況説明がその時により異なることが特派員の心証を悪化させた、中国の日本権益の侵害の事例を日本が積極的に提供すれば、満鉄付属地内に関東軍が撤退しないための根拠となるだけでなく、国際世論も日本に好意的になるだろうと指摘した。上海では外国人記者が日本側と接触する機会は少なかつたとされるが、10月16日満鉄上海事務所は、伊沢道雄所長就任のカクテルパーティに、外国人特派員を招待した^(注9)。

10月19日キニーは満洲から戻って間もない張嘉敖 (Chang Kia Ngau, 字は公権) 中国銀行副総裁、*China Press* 編集人董頭光 (Hollington Tong) らと昼食をとらした。キニー情報では唯一中国国民党側の見解を伝えるものである。張嘉敖は、当初はさほどでもなかつたが、その後の事態の展開には悲観的になる、錦州の張学良軍の再組織を関東

軍が妨害し続ける限り状況は改善されない、関東軍は満洲で、日本に従属し南京政府から独立した中国人政権の樹立を目指しており、その結果満洲は名目的には中国人の国家ではあるが実質的には日本の一地方となり、中国から失われる危惧を持つと述べた^(注10)。状況打開のための日本の条件は何かの質問に、キニーは日本の既得権益の擁護がそれであるとした。この答に対して、2人は、日本の中国政策は軍に握られており、また結果として日本は中国に到底受け入れられない要求を行なっているとし、このため外交交渉の余地はないように見えるとした。キニーは、2人は極端な悲観論者であり、関東軍が満洲を支配する限り、彼らの見解を撤回させることは不可能であろうとの感想を述べている^(注11)。またアメリカ人ジャーナリストのローウェル (Chester Rowell) は、軍は日本に服従する政権を満洲に作ろうとしており、外務省と軍の間には不一致があるように見え、奉天では関東軍と総領事館との間の連絡を欠いていたとした^(注12)。

2. 奉 天

1931年11月21日キニーは奉天を訪れ、外国人特派員にインタビューした。キニーは次のように述べている。奉天や哈爾濱の外国人記者は、彼らが日本側から不正確な情報しか与えられていないことに怒りを感じている、金井清が外国人特派員との連絡係となってからやや改善されたが^(注13)、関東軍が外国人特派員に対して、錦州爆撃も含めて満洲の軍事情勢について全くといっていいほど情報を提供しないことに苛立っており、奉天に滞在することは無意味であるとの記事を送信して、引き揚げるつもりだと述べた^(注14)。外国人記者の不信感は、ロイター通信による、1931年11月の齊々哈爾進攻をめぐる本庄繁関東軍司令官と多門二郎

第二師団長の会見内容の食い違いの報道^(注15)、翌年1月3日奉天で起きた新任の在哈爾濱アメリカ領事チェンバレン (Culver Chamberlain) 殴打事件への関東軍の対応によってさらに悪化した^(注16)。

日本側から得られる公式情報があまりにも少なく不正確であることに対する不満は、奉天など満洲現地だけでなく、先に触れたように上海などでも指摘されたところである。

このように満洲事変勃発以降数カ月間の上海、奉天からのキニー情報の特徴は、関東軍が軍事方針や情勢を記者会見で十分説明していないなど、宣伝の欠陥や宣伝不足を上海、満洲現地の外国人記者の口を借りて報告していることである。

3. アメリカ

キニーは1931年12月から翌年2月にかけてアメリカ、カナダを訪問した。予定では、1931年12月7日大連を出発、東京を経て、3月5日頃までアメリカ滞在、その後ロンドン、パリを経てジュネーブを訪問、5月15日ごろ帰国、キニー情報の送付先である外国人らと面会して、満洲の状況を説明するものとされていた^(注17)。しかし実際には1932年1月末上海事変が勃発したため、ヨーロッパ訪問をとりやめ2月末には大連に戻った。キニーのアメリカ訪問は、1月3日関東軍の錦州占領、7日スティムソン・ドクトリンの発表、28日上海事変などがあり、満洲国建国に向けての日本側政策の転換期にあたっている。

キニーは1931年12月30日サンフランシスコに到着、シカゴを経て32年1月12日ニューヨークに入った。サンフランシスコでは親日派、親中派双方の新聞記者、カリフォルニア大学教授などと面会した。カリフォルニアは国民党の活動が活発なため、全般的に反日、親中の雰囲気強いが、知識人には親日派も多く、経済人には満洲の門戸開放

と機会均等を求める声が強いという印象を述べている。シカゴでは中国の政治的不安定が米中貿易の阻害要因となっており、大恐慌による失業増加もあり、サンフランシスコと同様、門戸開放、機会均等を求める声が強い、しかも、アメリカ系商社に対する営業妨害など門戸開放に反する政策がとられているとの在奉天アメリカ系商社からの報告が世論に悪影響を与えているとしたあと、軍事的、政治的に日本が満洲を支配したとしても、門戸開放政策さえ守られれば、日本に対する悪感情は消滅するであろうとの観測を述べている。ニュース映画による中国側の反日宣伝がアメリカ世論に大きな影響を与えているとした^(注18)。

ニューヨークを経て、キニーは1月17日前後ワシントンに到着、1週間滞在した。その報告は次のようである。国務省には中国経験者は少なく「理論二走ル平和論者」が多いため、関東軍の行動が「世界平和維持機構ノ権威ヲ害スルコト」に不満を持っている^(注19)、国務省極東部長のホーンベック (Stanley K. Hornbeck) は、日本がアメリカに与えた保障が必ずしも守られておらず、日本の回答はアメリカを満足させるものではない^(注20)、日本が主張するように、将来の満洲が張学良時代と比べてよくなるとは考えられない、アメリカの対満政策の基本は門戸開放のほか、全ての権益の維持にあり、とくに関東軍による RCA (Radio Corporation of America) 奉天無線電信所の閉鎖に不満を述べ、満洲にいかなる政権ができるかを見極めなければ、アメリカの対満政策は決められない、また9カ国条約は中国の保護よりも、むしろ列強間の紛議を防ぐことを目的としており、列強の条約遵守をアメリカは重視すると述べたとしている。キニーは、ホーンベックは以前に比べて日本に対して好感を示していないとの感想を記し

ている^(注21)。しかしホーンベックは、スティムソン・ドクトリンの実効性には懐疑的であったときれ、また満洲事変直後から日本に対して批判的あるいは中立的な覚書を多数残している^(注22)。とくにこの時期にそうなったわけではない。

キニーは1月21日国務省経済顧問のフェイス (Herbert Feis) と、満洲の鉄道問題について意見を交換した^(注23)。フェイスが支那側鉄道の処理を質問したのに対して、キニーは中国政府が未返済の借款で建設した鉄道、中国政府の自己資金で建設した鉄道で満鉄線と競合しない路線、同じく自己資金で建設した鉄道で満鉄線と競合する路線の3つに分けて、それぞれ異なった対応がとられるであろう、満洲に政権が設立されると、満鉄はそれらの地方政権と新線建設および日本が条約上有する権利について協議を開始するだろうという見通しを述べた。満洲の地方政権と南京の中央政権との接触がなされるかどうかとの質問に対して、キニーは南京政権はそれらの地方政権を認めないだろうという理由で、否定的であった。一方キニーは満鉄は新線建設を熱望しており、日本政府はそのための資金を求めている、新線建設のための資材供給はアメリカの利益となるだろうとした。これについてフェイスはコメントを避けたが、キニーのいうとおりとすれば、日本政府あるいは満鉄が外国からの借款を希望していることになり、アメリカでの鉄道資材発注と起債を検討していることになる、これは、日本がアメリカからの資金調達を緊急に必要としていることから出たものであろうとの感想を書き留めている^(注24)。

翌1月22日付のワシントンの夕刊紙 *Evening Star* は、キニーの写真入りの「日本は満洲に安定政権を期待」という記事を掲げた。満鉄ただひとりの外国人顧問であるキニーが、満洲に安定した

政権を樹立することによって中国人を助けたい、日本の人口は年約100万人増加しており移民は必至であり、日本の経済問題の解決を図りたいと語ったという内容であった^(注25)。キニーによれば、*Evening Star*紙は、もともと国際連盟よりで、日本の対満政策に批判的であったとされるが、こうした記事が掲載されたのは、主筆ライオン(Gideon A. Lyon)が日本に好意的であったためであった^(注26)。

ところで1932年1月28日の上海事変はアメリカの世論を一変させた。2月1日付のキニー情報では、まだ情報量も少なかったためか、元AP通信のフレデリック・ムーア(Frederick Moore)の、上海事変の結果日米の対立と緊張が深まるのではないかという観測の他に、上海事変当初のアメリカ知日派の戸惑いを紹介するにとどまっていた^(注27)。しかし、上海からの報道が増えるにつれ、事態の深刻さが明らかになった。2月5日付ニューヨークからのキニー情報は、上海事変後のアメリカ国内の反応を伝えている^(注28)。それによると、満洲の門戸開放とアメリカの在満権益が擁護されるかどうかをめぐって、対日世論に好転の兆しが見え出した時に上海事変が起こされた、上海の中国人と租界に対する日本軍の攻撃、とりわけ呉鉄城上海市長が日本軍の要求をほとんど容れたにもかかわらず、海軍が無差別攻撃を行なったことが報道されたため、アメリカ世論は激変した、大部分の新聞読者はセンセーショナルな見出しを読むだけであり、また親日派であった者も日本の行動を擁護することが困難になったと嘆く。他方アメリカでは軍、國務省、また財界も、大恐慌のさなか戦争を望んでいないなかで、ハーバード大学教授など一部の平和主義者が日本に対する経済制裁をよびかける決議を発表したが、上院外交委員長ボラー(William E. Borah)など議会関係者は、経済制

裁が戦争につながりかねないとして否定的であったとする。キニーは、親日派知識人が親日的議論を進められるような材料を可能な限り提供することが日本側の最大の任務であるとの報告を締め括っている。

この情報は中国側の入手するところとなり、*Mr. Kinney's "Strictly Confidential" Document*^(注29)と題されたパンフレットに作成され全米に配布された。これは上海で刊行されていた英文誌 *China Weekly Review* 誌の1932年5月21日号からリプリントされたもので、中国側の反日プロパガンダのひとつとして配布されたものである。*China Weekly Review* 誌のこの号は、満洲事変、上海事変前後に軍の援助を受けた通信社などの日本側の国際宣伝に関する特集であり、満洲事変後のアメリカにおける中国側の宣伝活動の一端を伝えるものである。

当時アメリカは、中国では上海に最も多くの権益を有しており、在住者数も上海が最も多かった^(注30)。このため上海事変はアメリカを強く刺激したが、1929年に始まる世界恐慌の下深刻な経済危機にあり、太平洋を隔てる中国に対する軍事介入を行なうゆとりはなかったとされる。関東軍による錦州占領を直接の契機に発表されたスティムソン・ドクトリンも中国の領土・行政の保全、門戸開放などの条約上の権利の侵害、侵略の結果の不承認などの外交声明に終わっており、上海事変に対しても、アメリカは、日本との全面対決は避け、外交手段によって問題の解決を図ろうとした。経済界の一部には日本との貿易関係を損ないたくないとの意向もあった。そうした上海事変をめぐるアメリカの対応の政治的、経済的背景は、先述したキニーの報告によってもうかがわれる。

キニーは、その後カナダを数日間訪問したが^(注31)、

予定していたボストン訪問を取り止め、急遽帰満した。キニーは、アメリカを離れるに際して、ヨーロッパでもアメリカでも、再び日本に好意的な世論を得るためには、長い年月をかけた熱心かつ知的な活動が必要であろうという感想を書き留めている(注32)。

4. 上海再訪とリットン調査団随行

アメリカから帰国したキニーは再び上海を訪問、上海事変後の情報の入手に努めた。キニーは、上海事変後外国人の対日感情は悪化し、もともと反日的であった者はさらに反日的になり、親日派であった者も日本に冷淡になったこと、上海攻撃の指揮をした塩沢幸一第一遣外艦隊司令官に対する批判が強いこと、また日本軍の情報収集能力の低下、事件の結果アメリカが反日的になったことを指摘している(注33)。

キニーはその後日本側参与委員の助手としてリットン調査団に随行し、その際に得た情報を残している。第1は、内蒙古のモンゴル人は満洲国の成立を歓迎しているという内容で、情報提供者から得た情報をまとめて満洲国を宣伝したものである(注34)。第2の報告はリットン調査団に随行して哈爾濱を訪問した際の哈爾濱在住外国人の印象記である(注35)。キニーは、一般的に、哈爾濱の外国人の満洲国に対する態度は商業的側面を重視するか、軍事状況の面から見るかで分かれる、外国人商人は物価の低落と世界恐慌による農産物需要の後退のため商業活動は停滞し、回復には相当の時間が必要であろうと判断しており、今後の商業活動は、日本と満洲国が彼らの活動を認めるかどうかにかかっている、満洲国の主要機関の顧問は日本人が占めているが、諸外国は、門戸開放が行なわれ経済的利益が満たされるならば、政治的な側面にはほとんど関心を示さないだろう、逆に新し

い体制が諸外国との貿易を阻害する場合には、満洲国に批判的になろう、哈爾濱の外国商社ことにガソリン商社や自動車販売会社は、奉天の外国商社と同様に、秩序が回復し新しい通貨制度が導入されれば、満洲国における貿易と商業は改善されるであろうと見ているが、通常の商人は日本との競争には勝てないと考えていたと述べている。

またイギリスの商務官ハッチソン(Hutchison)は、欧米あるいは中国系保険会社から日本の保険会社に保険がほとんどシフトしたため、イギリス系保険会社の経営が困難になったという報告を本国政府に提出した、満洲国政府に少数でも外国人顧問を置けば門戸開放政策を維持していることが明らかになり、また諸外国と満洲国、日本との関係をよくすることになろうという意見が外国人の間には存在している、また建設部門への外国企業の参入と国際入札を導入すれば、日本人が大部分を落札するにせよ、門戸開放政策を明らかにするものとなろう、また鉱山関係法規の整備がなされれば、イギリスなど利権を持つ国による開発を促し、満洲国の財政収入改善にも役立とうと述べたとしている。

他方一般商人には、日本からの密輸入の横行は、正規の関税を支払う外国商社を圧迫しており、不公正競争による外国商社の追い落としであるという不満が強い、北満の大豆商業は、価格低落、交通途絶、「匪賊」横行などの結果、1932年には規模は縮小するという外国商社の見通しに触れ、極端に悪化した穀物流通の回復には、軍事状況の改善と鉄道の復旧が必要である、しかし満洲国軍はあてにならないため、日本軍の増派を要求する声もあり、日本軍の満洲駐屯は、哈爾濱の外国人の間では好意的に見られているとする。また、満洲国が大規模な開発計画を実施した場合には雇用機会

が増大するため、「匪賊」化した中国人は減少しようという見解があることに触れている。

キニーは、リットン調査団の委員がそれぞれの過去の経験によって満洲の状況を見ているとして、フランスのクロードル将軍 (General Claudel) は満洲よりもせまいモロッコ戦線に15万人の軍隊を派遣したフランス軍のアフリカにおける経験から、満洲国が建設計画を実行し雇用機会を作れば「匪賊」は減少しようと語り、アメリカのマッコイ将軍 (General McCoy) はフィリピン、ニカラグア、キューバでの経験を回想して、満洲では日本人将校を含む中国人の軍隊を創設しそれを訓練すれば、日本人だけの軍隊よりも中国人を刺激しないだろうと語った、またドイツのシュネー博士 (Dr. Heinrich Schnee) は「匪賊」が農民の種籽まで取り上げるとキニーが述べたことについて、ドイツがアフリカに進攻した際には、自軍の兵に対して、どんな時にも種子を取り上げることを厳禁したというエピソードを紹介している。これらは、欧米列強から選ばれたリットン調査団の委員の出身国の立場と、満洲国をめぐる日中対立のなかで、現状を追認しながら日中間の妥協を図ろうとするリットン調査団の委員の意向を反映した発言といえよう。

5. ジュネーブ

キニーが国際連盟総会に参加するためにジュネーブに滞在したのは1932年11月から翌年3月である(注36)。この総会の日本代表は松岡洋右であり、キニーも松岡の要請で参加したものと推定される。この総会では、リットン調査団報告書をめぐって1932年秋から応酬があり、また満洲現地では33年1月関東軍は山海関を占領、2月末からは熱河作戦の準備を開始していた。このため各国の姿勢は著しく硬化し、リットン調査団報告書が採択され、1933年3月27日日本は国際連盟からの脱退を通告

した。

キニー情報は国際連盟総会に向けての彼自身の活動にはほとんど触れず、ヨーロッパの対日感情を中心に述べている。ジュネーブでは日本が多数の国際条約違反を犯し国際平和維持機構を破壊しようとしているとして、反日の空気が非常に強いとしている。国際連盟総会への日本側提出文書の起草に携わったかわら、彼はヨーロッパ各地を回り、情報入手に努めた。ロンドンでは、チャタムハウス (Royal Institute of International Affairs) の主要メンバーのほとんどは平和主義者で親中派である、イギリスの満洲情報の大部分が中国から得られており、偏ったものであると指摘する。ロンドンの平和主義者は、国際連盟という国際平和維持機構の活動を阻害する国に強く反対するとの主張を展開していたが、これに対してアメリカ代表団はイギリスなどの主張に巻き込まれないように努めており、国際連盟総会の間できるだけ活動しないようにするとの意向を松岡全権に伝えるようにキニー自身が依頼された。この満洲問題をめぐる英米の対立もよく知られたところであるが、キニー情報もその雰囲気伝えてる。

(注1) “[From] Henry W. Kinney, South Manchuria Railway Company, [to] Mr. T. Shiratori, Intelligence Department, the Gaimusho,” 1931年5月1日 [外務省情報部白鳥(敏夫——引用者)あてキニー情報の送り状] (国立国会図書館現代政治課憲政資料室所蔵「キニー氏関係文書」〔以下、国立国会図書館「キニー氏関係文書」〕)。以下特記しない限り、キニー情報は同文書を使用。

(注2) 外務省外交史料館所蔵「満洲諸問題ニ関スル満鉄囑託『キニー』報告一件」(A.6.1.2.2) (以下、外交史料館「キニー文書」)は、1931年9月から32年3月までのキニー情報を収録している。国立国会図書館「キニー氏関係文書」との主な相違は次のとおり。外交史料館「キニー文書」は、ピショップがほとんどを作成した外

国新聞雑誌論調の紹介を中心とする *Report* と題される情報を、第747号（1931年9月2日）から第884号（32年3月30日）まで所蔵、ほかに国立国会図書館「キニー氏関係文書」に含まれないキニーとビショップの執筆した *Strictly Confidential* 17点、国立国会図書館「キニー氏関係文書」に含まれるキニー情報16点を含む。また国立国会図書館「キニー氏関係文書」には、*Report* が全く含まれておらず、収録期間が1930年から33年と長いことである。いずれも満鉄大連本社から外務省情報部に送付されたものであり、国立国会図書館「キニー氏関係文書」も本来は外務省が保管したものであろう。

（注3） Kinney, Charles Bishop, "Mr. W. H. Donald, Adviser to Marshall Chang Hsueh-Liang, Speaks on Sino-Japanese Friendship," Confidential No. 35, 大連, 1931年2月7日。

（注4） Kinney, Henry W., "For Your Information and not for Publication," 大連, 1931年8月10日, Vladimir D. Pastuhov Papers, Box 44 (Hoover Institution Archives 所蔵)。

（注5） 「在上海総領事村井倉松発外務大臣男爵幣原喜重郎宛」機密第1255号 昭和6年10月20日（外交史料館「キニー文書」所収）。この文書には、Kinney, Henry W., "Further Report by Henry W. Kinney on Opinion in Shanghai," *Strictly Confidential*, 上海, 1931年10月19日の要約が付されている。

（注6） ドナルドは、満洲事変勃発の第一報をアメリカの駐中国公使ジョンソン (Nelson T. Johnson) に通報したことで知られる。"The Minister in China (Johnson) to the Secretary of State, Peiping, September 19, 1931—2:30 a. m. [Received September 18—7:10 p. m.]," U. S. Dept. of State, *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States: Japan; 1931-1941*, 第1巻, ワシントン D. C., U. S. G. P. O., 1943年, 1 ページ。ティムバリーは、後に日中戦争直後の日本軍の南京大虐殺の克明な記録を刊行したことで知られている。ティン・バーリイ編著『外国人の見た日本軍の暴行』復刻版 龍溪書舎 1972年。原著は Timperley, Harold J. 編, *What War Means: The Japanese Terror in China; a Documentary Record*, ロンドン, V. Gollancz, 1938年。なお、本書は同編, *Japanese Terror in China*, ニューヨーク, Modern Age Books, 1938年としても刊行されている。

（注7） Kinney, Henry W., "Report of Henry

W. Kinney on Foreign Opinion in Shanghai with Regard to Manchuria and the Sino-Japanese Situation Generally," *Strictly Confidential*, 上海, 1931年10月13日。

（注8） Kinney, Henry W., "Additional Report by Henry W. Kinney on Opinion of Press Correspondents in Shanghai with Regard to the Manchurian Situation," *Strictly Confidential*, 上海, 1931年10月17日。

（注9） 同上情報。

（注10） 張嘉敖は、大阪で中国銀行大阪分行の開店に立ち会った後、青島經由で1931年9月17日大連を訪問、内田康哉満鉄総裁の招宴に出席し、翌朝満洲事変勃発の報に接した。同月22日奉天で関東軍司令官本庄繁、奉天特務機関長土肥原賢二と会い、関東軍によって閉鎖された中国銀行と交通銀行の奉天分行の営業再開を申し入れ、25日再開させて、10月初め大連に向かった。大連では内田満鉄総裁に対して、日本が東北に比較的ゆるやかな自治権と、東北との特殊関係を希望するのであれば、中国政府はそれを考慮するものと強く信ずる、しかし日本が東北分割を企図するのであれば、中国政府は絶対にそれを承認しないし、イギリス、アメリカも認めないだろう、ひいては世界大戦を引き起こすことになる、それは日本に不利だろうから、その旨を日本政府に建議するように強く勧めた。この内容はキニーとの会見でいわれているやや楽観的な見方にあたるものと考えられる。姚松齡編著『張公権先生年譜初稿』上冊 台北 伝記文学出版社 1982年 111~114ページ参照。

（注11） Kinney, Henry W., "Further Report ... on Opinions in Shanghai."

（注12） 同上情報。

（注13） 金井清と外国人特派員との関係については、駒井徳三『大満洲国建設録』中央公論社 1933年 55~62ページ参照。

（注14） Kinney, Henry W., "Newspaper Correspondents in Manchuria—Foreign Community Interested in Japanese Influence on Trade Situation," *Strictly Confidential*, 大連, 1931年11月24日。

（注15） Kinney, Charles Bishop, "Reuter's Mukden Correspondent Accuses Japanese Military Headquarters of Issuing False Statements," *Report*, 第820号, 大連, 1931年12月14日（外交史料館「キニー文書」所収）。

（注16） Kinney, Henry W., "Additional Report on Newspaper Correspondents in Manchuria," *Strictly*

Confidential, 大連, 1931年11月30日/Kinney, Charles Bishop, "Information Regarding the Case Concerning Mr. Culver Chamberlain, American Consul and the Japanese Military at Mukden; Interviews with Foreign Correspondents and American Businessmen Now in Mukden," Strictly Confidential, 大連, 1932年1月8日参照。関東軍の兵士が公用車で奉天駅に向かうチェーンバレン領事を殴打して怪我を負わせた事件。それに対して関東軍が謝罪しなかったために波紋をよんだ。この事件は、スティムソン國務長官が重視したため、出淵勝次駐米大使が國務長官に遺憾の意を表明、憲兵2名、通訳1名（実際は憲兵）は免職および司法処分、他2名は行政処分を行なうという形で1月11日決着した。外務省『日本外交文書 満洲事変』第1巻第3冊 1983年 142～151ページ参照。

(注17) [Itinerary], Stanley K. Hornbeck Papers, Box 267, Folder Kinney (Hoover Institution Archives 所蔵)。

(注18) Kinney, Henry W., "Report of H. W. Kinney on Visits in San Francisco and Chicago," Strictly Confidential, ニューヨーク, 1932年1月14日。

(注19) 「「キニー」報告ノ要旨（一月二十四日迄華府滞在中ノ見聞）」。

(注20) 出淵駐米大使が、9カ国条約の遵守、満鉄付属地への軍の撤退などをスティムソン國務長官に約束したのに対して、関東軍の齊々哈爾進攻、錦州占領などが引き続き行なわれたことなどをさす。

(注21) Kinney, Henry W., "Report of First Visit of Henry W. Kinney in Washington," Strictly Confidential, ニューヨーク, 1932年1月30日。

(注22) Doenecke 編, 前掲書参照。

(注23) "Memorandum by the Economic Adviser, Department of State (Feis), [Washington, D.C.] January 21, 1932," *FRUS, 1932, III: The Far East*, 1948年, 43～44ページ。キニーは Kinney, Henry W., "Report of... in Washington" では、フェイスとの会見には触れていない。

(注24) 1933年満鉄が起債交渉を行なったことは、郷前掲書にもあるとおりである。

(注25) "Japan Hopes to Force Stable Government in Manchuria," *Evening Star*, 1932年1月22日, Stanley K. Hornbeck Papers, Box. 267 (Hoover Institution Archives 所蔵)。キニーに関する報道は各地の新聞でな

されたようであるが、*San Francisco Daily News* 紙, 1931年12月12日号に掲載された "Japan Justified in Chinchow Drive, Railway Adviser Says," Kinney, Henry W., "Report of... in San Francisco and Chicago," 3～4ページ以外は未確認である。

(注26) Kinney, Henry W., "Report of... in Washington," 16～17ページ。

(注27) Kinney, Henry W., "Report of Henry W. Kinney on Opinion in New York before and during Receipt of News of Conflict in Shanghai," Strictly Confidential, ニューヨーク, 1932年2月1日 (外交史料館「キニー文書」所収)。

(注28) Kinney, Henry W., "Further Report by Henry W. Kinney on Situation in New York Following the Shanghai Affair," Strictly Confidential, ニューヨーク, 1932年2月5日。

(注29) *Mr. Kinney's "Strictly-Confidential" Document*, 出版地, 出版者, 出版年不明。

(注30) Rappaport, Armin, *Henry L. Stimson and Japan, 1931-1933*, シカゴ, University of Chicago Press, 1963年, 115ページ。

(注31) Kinney, Henry W., "Report by Henry W. Kinney on Visit in Canada," Strictly Confidential, ニューヨーク, 1932年2月15日 (外交史料館「キニー文書」所収)。キニーは2月6日モントリオール着, 3日間滞在した。カナダの世論は上海事変で悪化したが、アメリカに比べて正確な情報が入るまで判断をさしひかえるという声が強く, 中立的であるとしている。

(注32) ボストン訪問中止については, Kinney, Henry W., "Famous Boston Editor's Opinion with Regard to the American Sentiment of the Far Eastern Situation," Strictly Confidential, ニューヨーク, 1932年2月16日 (外交史料館「キニー文書」所収) 参照。

(注33) Kinney, Henry W., "Foreign Sentiment in Shanghai Regarding Sino-Japanese Affair," Strictly Confidential, 大連, 1932年3月30日。

(注34) Kinney, Henry W., "Inner Mongolians Hope to Benefit from Manchukuo Government—Mongolian Witnesses Testified before League Commission under Compulsion," Strictly Confidential, 大連, 1932年4月21日。

(注35) Kinney, Henry W., "Some Observations

Made in Harbin on the Occasion of a Visit There with the League of Nations Commission," Strictly Confidential, 大連, 1932年5月26日。

(注36) Kinney, Henry W., "Memorandum by Henry W. Kinney on Visit to Europe and Some Observations with Regard to Distribution of Information in Europe on the Subject of Manchuria, etc.," Strictly Confidential, 大連, 1933年3月29日。

む す び

現存するキニー情報では、満洲事変前のものは満洲問題の海外向け弘報が多い。満洲事変後のキニー情報では、満鉄入社以前から彼が作り上げていたネットワークによって各国の新聞記者、学者、外交官と接触し、彼らがどのように満洲問題を見ているかを探ったものがほとんどである。それによって満鉄を含む日本側に情報をもたらすという側面が強かったように見える。満洲事変後のキニー情報には、山崎元幹がいう満鉄ないし満洲に関する情報を英文で海外弘報したという側面よりも、むしろ伊藤武雄のいう社内向け情報という側面が強いのである。一方でビショップには欧米新聞雑誌論調の紹介という通常の情報業務を行なわせながら、キニー自身はいま少し高度の情報活動を行っていたといえよう。アメリカ訪問、とりわけワシントン情報、国務省極東部の見解に関する情報は外務省の上層部も関心を持ち、閲読した形跡もある^(注1)。しかし外務省や、満鉄上層部がキニーの編纂した報告をどのように利用したのかを明らかにする手段は今はなく、キニー情報が実際に日本の政策形成に影響を与えた可能性も、日本の政策の展開過程から見ると、まずないといえよう。

満鉄でも、外務省などの組織と同様、欧米の新聞雑誌記事の収集や分析は相当程度行なわれてい

た。そのような満鉄の情報のなかでキニー情報はどのように特徴づけられるであろうか。以下に記してむすびとしたい。

第1は、満鉄情報のなかでは数少ない、本国ないし植民地に在住する欧米人から直接入手した情報の集積であることである。

第2は、植民地出先の外国人との接触により得たものが多く、また満洲事変後の在満外国人の動向をかなり正確に伝えてもいることである。キニーは、上海も含めて、既得権益を守ろうとする出先の商業者などの、中国の利権回収運動などナショナリズムの展開に対する即自的な反発を示す見解を積極的に紹介している。この時期の満鉄の中国情報は、各地事務所などからの中国動向をカバーしており、キニーによる各地欧米人の動向の情報は、それらを補う、満鉄にとって重要なものであったと考えられる。

第3は、キニーが作り上げていたネットワークによる欧米各地の新聞記者、学者、実業家、外交官などの対日観と対満感情を積極的に紹介したことである。すでに触れてきたように、満洲事変勃発以降起こされたさまざまな軍事行動の節目ごとの、各地外国人の日本批判、あるいは日本の宣伝不足に対する批判を積極的に紹介している。

第4は、関東軍の、剥き出しの軍勢力によって満洲を支配しようとする、いわばハードな帝国主義に対して、その前に外交交渉などを行ない、日本が国際世論を味方につけるように努力すべきであったとする、欧米流の相対的にはソフトな帝国主義の論調を積極的に紹介していることである。この点は、満鉄による満洲支配が関東軍によって崩されることを嫌う満鉄上層部の一部の見解と一致するものであったといえよう。

そうだとするならば、キニーの解職はアメリカ

軍に情報を提供したためであるというのはむしろ口実にすぎないであろう。満洲事変から満洲国建国という日本の中国軍事支配の展開過程において、外務省も満鉄も関東軍の路線に乗っていく経過を示すなかで、キニーが、中国支配に関して自国権益が確保され、門戸開放が守られればさしあたりよいとする欧米の路線を積極的に紹介することによって、日本の政策に批判的な見解を提示し続けたことに、キニー解職の真の理由があったと考えられる。関東軍が満洲支配のために新たな事件を起こすごとに悪化していく国際世論を比較的良好にカバーしたため、関東軍による満洲支配が強まるにつれて、キニーは次第に疎まれるようになり最後は満鉄を追われることになったといえよう。他方ビショップは、キニーの解職後も満鉄で外国新聞雑誌の論調紹介の仕事を続け、大連に敗戦後まで在住したとされる^(注2)。

こうしたキニーの海外情報活動は、満鉄の情報活動のなかでは特異な位置を占めている。現存す

る情報による限り、満鉄の情報は中国現地などで起きた事件や中国側の政策を明らかにするものが多く、欧米各地で入手したものは知られていない。そのようななかで、満洲事変後のキニー情報は、欧米の論調や政策の背景にある特派員、外交官、学者などの見解を探るものであり、それらを紹介することによって、満鉄の政策になんらかの影響を及ぼそうとしたものであると考えられる。

(注1) 国立国会図書館「キニー氏関係文書」、外交史料館「キニー文書」ともに、外務省関係者の閲読のサインがあり、次官のサインのあるもの、抄訳されたものも含まれている。

(注2) 飯多 前掲文参照。

(アジア経済研究所広報部編集第1課長)

〔付記〕 本稿執筆にあたり、外務省外交史料館所蔵「満洲問題ニ関スル満鉄囑託『キニー』報告一件」の所在について、外務省外交史料館松重充浩氏のご教示を得た。感謝の意を表したい。